

事務事業評価調書

事業名	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	政策班（学習・活動支援担当）				
					連絡先	078-362-3156				
開始年度	平成31年度	終了年度	令和9年度	関連計画等						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他()					実施主体等	県			
事業目的	ライフステージに応じた環境学習・教育の推進及びSDGsを実現するため、県内全ての幼児が一定の専門性を踏まえた環境体験を継続的に受ける体制を構築し、幼稚園・保育所等が実施する環境体験を支援する。									
事業概要	(1) 推進委員会の開催、(2) こども環境コーディネーターの設置、(3) 自園プログラムの実施、(4) ボランティアの育成、(5) 派遣プログラムの実施、(6) 実践発表等交流会の開催									
これまでの改善状況	学生ボランティアの育成・派遣が伸び悩んだコロナ禍では、環境部職員が研修を受け、一定の専門性を身につけた上で派遣プログラムの一部を実施し、以降も、教育委員会（人と自然の博物館）のエコロコスタッフが地域へ出張して研修を実施するなど、専門性を持った人材の育成に努めている。									
業務フロー	環境体験コンテンツの開発、専門性やノウハウを必要とする部分があるので、教育委員会（人と自然の博物館）に必要経費を分任して実施。									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		13,927 千円		14,959 千円		14,296 千円		15,134 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	3,992 千円		3,992 千円		3,992 千円		4,038 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	9,935 千円		10,967 千円		10,304 千円		11,096 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(13,927千円)		(14,959千円)		(14,296千円)		(15,134千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,442 千円		14,808 千円		14,646 千円		15,134 千円	
	執行率（(①/②）×100）		96.4%		101.0%		97.6%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円	
	職員給与費 a		7,156 千円		7,389 千円		7,653 千円		8,208 千円	
	賞与引当金繰入額 b		594 千円		624 千円		659 千円		624 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		500 千円		606 千円		572 千円		606 千円	
総コスト（①+③）		22,177 千円		23,578 千円		23,180 千円		24,572 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 県内で環境保全活動に積極的な人の割合（%） ※「ひょうごの豊かさ指標」県民意識調査で、環境に関する質問4項目に対して肯定的な回答をした人の割合	目 標	60	60	60	60	60
		実 績（見 込）	65	64	65	(60)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	(341 千円)	(368 千円)	(357 千円)	(410 千円)	
		達 成 率（見 込）	108.3%	106.7%	(108.3%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②） —	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 派遣環境体験プログラム実施園数	目 標	500	500	500	500	4,000
		実 績（見 込）	890	637	547	(500)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	(25 千円)	(37 千円)	(42 千円)	(49 千円)	
		達 成 率（見 込）	178.0%	127.4%	(109.4%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） —	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自 <							

事務事業評価調書

事業名	脱炭素型消費行動促進事業				部(局)	環境部					
					所管課	環境政策課					
					担当班	政策班					
					連絡先	078-362-3156					
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画（R4.3改定）						
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県				
事業目的	県民に身近な食の分野（農産物や食品）や生活用品などの「脱炭素の見える化」を積極的に進め、消費行動の新たな選択基準としての「脱炭素」の普及を図る。										
事業概要	(1) 脱炭素行動の促進・貢献量の可視化 公式サイトを通じた情報発信、アプリ連携による脱炭素貢献量（効果）の可視化に取り組む。 (2) 身近な商品を通じた普及啓発 県産脱炭素商品のPR、イベントやワークショップの実施等、兵庫県版「デコ活※」を展開する。 ※環境省が推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」										
これまでの改善状況	・活動ロゴマークおよびキャッチフレーズ、ホームページを作成し、情報発信の基盤を整備。 ・コンソーシアムを新たに立ち上げ、参画企業のリソースやアイデアを活用した事業展開を推進。 ・連携企業と協力して啓発イベントの内容を見直し、県民がより気軽に参加しやすい構成に改善。 ・連携企業が提供するアプリ機能を活用し、脱炭素行動の可視化や県民の参画を促進。										
業務フロー	(1) 脱炭素行動の促進・貢献量の可視化：公式サイト・ダッシュボードの保守管理（委託） (2) 身近な商品を通じた普及啓発：イベント・ワークショップの企画・運営（委託）										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		6,916 千円		6,324 千円		5,145 千円		0 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	6,916 千円		6,066 千円		4,600 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		259 千円		545 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(322千円)		(142千円)		(1,500千円)		(0千円)		
		(特定)	(6,594千円)		(6,183千円)		(3,645千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,916 千円		6,585 千円		5,145 千円		0 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		96.0%		100.0%		--		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	0.0人	
			9,900 千円		10,343 千円		10,661 千円		0 千円		
			職員給与費 a	8,587 千円		8,867 千円		9,184 千円		0 千円	
			賞与引当金繰入額 b	713 千円		749 千円		791 千円		0 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	600 千円		727 千円		686 千円		0 千円		
総コスト（①+③）		16,816 千円		16,667 千円		15,806 千円		0 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60	60	60	－	60
価	県内で環境配慮製品を積極的に購入する人の割合（％）	実 績（ 見 込 ）	54.6	53.5	52.1	－	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	（308 千円）	（312 千円）	（303 千円）	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	91.0%	89.2%	（86.8%）	－	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－	－
	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
	達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	50	500	600	－	600
	ワークショップ及びイベント参加者数（人） ※R6より本格的に啓発イベントを展開	実 績（ 見 込 ）	96	699	848	－	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	（175 千円）	（24 千円）	（19 千円）	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	192.0%	139.8%	（141.3%）	－	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	－	－
－	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
	達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		令和7年度は、民間事業者と連携し、身近な脱炭素行動を推進するため、エコラベルなどの環境ラベルの普及啓発を主軸にPR活動を展開した。 活動目標（イベント参加者数）は、目標を上回った一方、成果指標（県民の行動変容）は目標に届いておらず、引き続き、県民の行動変容につながる働きかけのあり方や、指標の見直しも含めた検討が必要である。		本事業は、脱炭素型ライフスタイルの普及啓発を目的に、R5はCFPの算定、R6からは脱炭素商品のPRや行動変容の促進、アプリ連携による効果の可視化に軸足を移すなど、多面的な取り組みを展開してきた。		
自 己 評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		昨年同様、普及啓発の取組の充実を図り、イベント参加者数は前年比約1.2倍に増加した。 令和7年度は、庁内部局とともにコンソーシアム企業との連携により、外部資源の活用によるコスト抑制にも努めた。		普及啓発の手法の改善や民間連携の強化により、活動指標（参加者数）は目標を上回る成果が継続的達成できている一方で、成果指標（県民の行動変容）は大きな進捗が見られなかった。		
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他 説明 本事業は持続可能な兵庫づくり基金を充当しており、令和7年度で終了。 ただし、家庭部門における脱炭素化の推進は今後も重要な課題のため、「「ひょうご1.5℃ライフスタイル」の展開」と新規事業として実施。						
価							

事務事業評価調査

事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生				部(局)	環境部				
					所管課	水大気課				
					担当班	水質班、里海再生班				
					連絡先	078-362-3291、078-362-3468				
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	・瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画 ・兵庫県栄養塩類管理計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	「瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画」ならびに「兵庫県栄養塩類管理計画」に基づき、豊かで美しい瀬戸内海の創生のため、「栄養塩類の管理」ならびに「藻場等の保全・再生・創出」に取り組む。									
事業概要	①栄養塩類の管理 兵庫県栄養塩類管理計画（R4.10策定）に基づき、計画的な栄養塩類供給に伴う水質の状況の検証を行う。また、目標達成のため、新たな栄養塩類供給方策の調査・研究に取り組む。 ②藻場等の保全・再生・創出 沿岸域の環境の保全、再生及び創出を図るため、地域団体等が行う実践活動等へ補助するほか、里海づくりの活動が地域に根ざして広がることを目指して連絡会議を設置する。									
これまでの改善状況	①栄養塩類の管理 R5から、水質の状況の検証として生物・生態系のモニタリングを強化した。新たな栄養塩類供給方策として、施肥の効果検証のための調査研究も実施した。 ②藻場等の保全・再生・創出 R4には補助対象事業として環境学習などの啓発事業を補助対象に追加、R8は里海づくり活動の輪を更に広げるため、新たに里海づくり活動に挑戦する団体や活動エリアの拡大、他団体と連携して活動する団体等に限って補助対象にする。									
業務フロー	①栄養塩類の管理 水質の状況の検証、新たな栄養塩類供給方策の調査・研究：県から委託 ②藻場等の保全・再生・創出 ブルーカーボン生態系の再生・創出支援事業：県から直接補助 連絡会議の設置運営等：県から委託									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		24,577 千円		12,493 千円		11,698 千円		22,134 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	22,849 千円		10,474 千円		9,074 千円		19,510 千円	
		補助金・交付金	1,479 千円		1,865 千円		2,500 千円		2,500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	249 千円		154 千円		124 千円		124 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(9,900千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(2,000千円)		(2,608千円)		(8,098千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(14,677千円)		(10,493千円)		(9,090千円)		(14,036千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,123 千円		13,128 千円		11,698 千円		22,134 千円	
	執行率（(①/②）×100）		97.8%		95.2%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,500 千円		17,238 千円		17,768 千円		18,876 千円	
			職員給与費 a	14,312 千円	14,778 千円		15,306 千円		16,416 千円	
			賞与引当金繰入額 b	1,188 千円	1,248 千円		1,318 千円		1,248 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	1,000 千円	1,212 千円		1,144 千円		1,212 千円		
総コスト（①+③）		41,077 千円		29,731 千円		29,466 千円		41,010 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1／7	1／7	0／7	1／7	7／7
評価	県条例下限値達成水域数（望ましい栄養塩類濃度）	実績（見込）	1／7	1／7	0／7	1／7	【R25年度】
		（単位当たりコスト）	（1 千円）	（1 千円）	－	（1 千円）	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	－	（100.0%）	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	100	100	100
	瀬戸内海の全窒素・全燐の環境基準達成率100%の維持	実績（見込）	100	100	100	（100）	【R25年度】
		（単位当たりコスト）	（411 千円）	（297 千円）	（295 千円）	（410 千円）	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	（100.0%）	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	3
	藻場等の再生創出事業に取り組む活動団体の伴走支援等実施数	実績（見込）	－	－	－	（3）	【R9年度】
		（単位当たりコスト）	－	－	－	（13,670 千円）	
達成率（見込）		－	－	－	（100.0%）		
活動指標（アウトプット指標③）		目標	3	5	5	5	5
	実績（見込）	6	5	5	（5）	【R9年度】	
	（単位当たりコスト）	（6,846 千円）	（5,946 千円）	（5,893 千円）	（8,202 千円）		
	達成率（見込）	200.0%	100.0%	100.0%	（100.0%）		
終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
改善基準	藻場再生の実施状況に応じて補助対象を見直し						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		①栄養塩類の管理 ・ 近年、のりの色落ちや漁獲量の減少などの深刻な課題が生じており、その要因の一つが、栄養塩類の濃度低下。そこで、令和元年10月に県では条例を改正し、望ましい栄養塩類濃度を全国で初めて設定。 ・ 令和4年10月に兵庫県栄養塩類管理計画を策定し、計画的な栄養塩類供給を工場・事業場と連携して推進 ・ 令和7年度は、望ましい栄養塩類濃度を達成した海域はなかった。 ②藻場等の保全・再生・創出 ・ 藻場・干潟の保全、再生、創出等を実施する地域団体等に助成。令和7年度は、目標を達成した。 また、近年、団体の活動内容が当初の目標設定項目である「藻場等の再生創出」に限定されない幅広いものとなっており、面積評価が困難となってきたことから、活動団体を伴走支援する体制づくりを、アウトプット指標として令和8年度から新たに設けた。		豊かで美しい瀬戸内海の創生のため、栄養塩類の管理については、兵庫県栄養塩類管理計画の対象海域（7水域）で、目標達成水域が0となっているが、同計画の取組を推進することにより着実に目標を達成させていく。 また、目標を達成した藻場等の保全・再生・創出については、別途実施している連絡会議による産学公民の連携を強化し、さらなる藻場等の保全・再生・創出に取り組む。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		①栄養塩類の管理 ・ 栄養塩類供給は、民間工場や下水処理場が実施し、その栄養塩類供給が水質に与える影響については、法に基づき県が予測・評価 ・ 民間工場等と連携して栄養塩類供給を実施することでコストを最小限化 ②豊かで美しい瀬戸内海の創生 ・ 既に藻場等の再生のノウハウや資材を有する地域団体等に助成することで効率的に事業を実施				
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
評価	説明 ①栄養塩類濃度の管理 目標達成のため、栄養塩類等の県民の理解を深める取組の検討・実施や栄養塩類増加措置実施者の追加、新たな栄養塩類供給方策の調査・研究を推進						
	②藻場等の保全・再生・創出 「瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画」（R5.11改定）に基づき、藻場・干潟等の保全・再生・創出に向けた支援等を強化・推進するとともに、大阪湾をブルーカーボン生態系（藻場・干潟等）の回廊でつなぐ「大阪湾MOBAリンク構想」の実現を目指し、企業、団体、行政機関等が連携し取組を推進する「大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス」を大阪府とともに設立するなど、大阪府と連携し取組を推進						

事務事業評価調査

事業名	①シカ有害捕獲促進支援事業 ②シカ有害捕獲専任班支援事業 ③狩猟期シカ捕獲拡大事業				部(局)	環境部					
					所管課	自然鳥獣共生課					
					担当班	被害対策班					
					連絡先	078-362-3463					
開始年度	①H19、②H23、③H22	終了年度	—		関連計画等	兵庫県環境基本計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町協議会等				
事業目的	シカによる農林業被害の防止や森林植生衰退を抑制するため、市町による有害捕獲を促進するとともに、狩猟期においても狩猟者による捕獲を推進し、生息密度の低減を図る。										
事業概要	①シカ管理計画に基づき、狩猟期間以外の8ヶ月間及び狩猟期間(11/15～3/15)における鳥獣保護区において、広域的な一斉捕獲により、シカの生息頭数減少と分布拡大の防止 ②狩猟技能に秀でた狩猟者で構成された捕獲班による効率的な捕獲活動を支援し、計画的かつ迅速な捕獲活動を実施 ③狩猟期間中のシカに捕獲について、狩猟者に対して捕獲頭数に応じて報償金を支給										
これまでの改善状況	・各市町において、狩猟と有害捕獲をあわせて実施している。 ・スマート獣害対策モデル育成事業による集落への専門家指導を通じて、捕獲実績の少ないワナについては設置場所の変更検討や、ICT技術も組み合わせ捕獲を進めることで、効率的な捕獲に取り組んでいる。										
業務フロー	①②市町要望に基づき、国に交付申請。県がとりまとめて。実績に基づき精算。 ③狩猟者が県農林事務所に申請し、捕獲頭数に応じて報償金を支給(処理加工施設搬入分については国庫を充当、自家消費分については市町負担金)										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		210,734 千円		159,697 千円		162,309 千円		214,551 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	40,221 千円		25,843 千円		36,512 千円		38,817 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	170,513 千円		133,854 千円		125,797 千円		175,734 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(63,446千円)		(47,834千円)		(54,840千円)		(76,803千円)		
		(特定)	(105,504千円)		(91,917千円)		(82,117千円)		(125,181千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(41,784千円)		(19,946千円)		(25,352千円)		(12,567千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		224,100 千円		220,234 千円		224,292 千円		214,551 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		94.0%		72.5%		72.4%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	
			17,324 千円		18,098 千円		18,655 千円		19,818 千円		
			職員給与費 a	15,027 千円		15,516 千円		16,071 千円		17,236 千円	
			賞与引当金繰入額 b	1,247 千円		1,310 千円		1,383 千円		1,310 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	1,050 千円		1,272 千円		1,201 千円		1,272 千円		
総コスト (①+③)		228,058 千円		177,795 千円		180,964 千円		234,369 千円			

事務事業評価調査

	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	157,663	154,650	151,637	151,637	151,637	
	シカによる農林業被害額 ※目標値未滿を達成目標とする。 （兵庫県環境基本計画の環境指標）	実 績（見 込）	167,030	164,891	(139,090)	(151,637)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	(1.1 千円)	(1.1 千円)	(1.3 千円)	(1.5 千円)		
		達 成 率（見 込）	94.4%	93.8%	109.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
	—	実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	—	実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
		シカ捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実 績（見 込）	43,029	42,032	(38,504)	(46,000)	【毎年度】
			（単位当たりコスト）	(4.1 千円)	(4.3 千円)	(4.7 千円)	(5.1 千円)	
			達 成 率（見 込）	93.5%	91.4%	83.7%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
—		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
—		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	令和7年度のシカによる農林業被害額は約1.3億円と、近年のピークであった平成22年の約4.7億円に対して減少しているが依然として高い水準である。		シカ管理計画に定めるR7年度の捕獲目標46,000頭に対して実績が38,504頭の捕獲となり、目標は未達成となった。農林業被害額についても、目標は未達となり依然として高い水準にあるため、引き続き加害個体の捕獲を推進し被害軽減に努める。				
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	狩猟についても報償費の対象とすることで捕獲数の増加につながっている。財源については、捕獲の報償費には鳥獣被害防止総合対策交付金と特別交付税措置がされており、県は市町負担の半額を補助する仕組みとなっているため、コストも低い。						
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	シカ管理計画に基づき捕獲活動を推進していく。特に、農作物被害の軽減のためには、加害個体を集中して捕獲する必要があるため、スマート獣害対策モデル育成事業等を組み合わせて捕獲を継続していく。						

事務事業評価調書

事業名	特定外来生物被害対策事業 (情報収集の強化等によるアライグマ・ヌートリアの被害軽減に向けた支援強化)				部(局)	環境部				
					所管課	自然鳥獣共生課				
					担当班	自然環境保全班				
					連絡先	078-362-3389				
開始年度	平成18年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県環境基本計画				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町			
事業目的	市町によるアライグマ、ヌートリアの捕獲・搬入及び安楽死処分に係る実施経費の一部を助成し、迅速かつ効果的な捕獲を進め、アライグマ、ヌートリアの分域拡大・定着防止と、農林業・生活環境被害の低減を図る。									
事業概要	市町がアライグマ、ヌートリア対策として実施する①わな等による捕獲、②炭酸ガス等による安楽死等殺処分、③死体処分のためのクリーンセンター等への搬入に要する経費の一部を補助する。									
これまでの改善状況	① 令和元年度以降、市町からの要望に対応し、交付金対象に、従来の「捕獲」、「安楽死処分」に「搬入」にかかる経費を追加し算定対象事業費の上限を増額(6千円→7千円) ② アライグマ・ヌートリアを早期に地域から排除するため、捕獲目標を7千頭→8千頭(R3)→9千頭(R6)に拡大									
業務フロー	県 → ③1/4補助 → 市 → ①委託 → 猟友 ② ・わな等による捕獲 ・炭酸ガス等による殺処分 ・クリーンセンター等への搬入									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		14,000 千円		12,457 千円		14,591 千円		15,354 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	14,000 千円		12,457 千円		14,591 千円		15,354 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(14,000千円)		(15,750千円)		(14,591千円)		(15,354千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,000 千円		15,750 千円		15,750 千円		15,354 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		79.1%		92.6%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人
			14,849 千円		15,513 千円		15,990 千円		16,987 千円	
		職員給与費 a	12,880 千円		13,300 千円		13,775 千円		14,774 千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,069 千円		1,123 千円		1,186 千円		1,123 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	900 千円		1,090 千円		1,029 千円		1,090 千円	
総コスト (①+③)		28,849 千円		27,970 千円		30,581 千円		32,341 千円		

評価	指標名	区分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	58,000	56,000	55,000	55,000	55,000	
		実績（見込）	63,765	89,265	(79,566)	(55,000)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	(0.5 千円)	(0.3 千円)	(0.4 千円)	(0.6 千円)		
		達成率（見込）	109.9%	159.4%	(144.7%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000
			実績（見込）	9,491	12,381	9,615	(9,000)	【毎年度】
			（単位当たりコスト）	(3 千円)	(2 千円)	(3 千円)	(4 千円)	
			達成率（見込）	118.6%	137.6%	106.8%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 農業被害の減少効果のある5千頭を上回る頭数を捕獲目標に設定している。 ・ 農業被害が減少しない状況を踏まえ、令和3年度及び令和6年度には、毎年の捕獲実績も勘案の上、目標の見直しを実施した。		・ 地域創生戦略事業進捗指標に定めるR7年度の捕獲頭数は達成しているが、被害額については、目標は未達（暫定値）となり依然として高い水準にあるため、引き続き捕獲を推進し被害軽減に努める。 ・ 収集したデータを分析し、より効果的で効果的な捕獲方法に関する助言を行うとともに、県内市町にも情報共有を行った。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 市町交付金は、一頭あたりの上限を設定した上で交付していることから、市町にコスト削減を促す仕組みとなっている。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 ・ 今後の捕獲状況等の推移を注視する ・ 引き続きデータ分析に必要な情報収集に努める							
評価								

事務事業評価調書

事業名	特定外来生物法改正に対応する総合的対策の推進				部(局)	環境部					
					所管課	自然鳥獣共生課					
					担当班	自然環境保全班					
					連絡先	078-362-3389					
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県、協議会、市町等					
事業目的	外来生物法改正（R5.4.1施行）により、都道府県に対し、日本での定着が既に確認されている特定外来生物の防除義務が規定されたことから、これに対応するための総合的な対策を講じる。										
事業概要	①県内地域で新たに侵入が確認された特定外来生物の初期防除を実施する。また、県内に既に定着している特定外来生物全般の防除を行う市町等に対し、技術的支援等を実施する。 ②県内へ新たに侵入が確認された外来生物等のチラシを作成し、住民への普及啓発を図る。 ③市町域を超えて防除に取り組む地域活動団体への財政支援を実施する。 ④近年繁茂が拡大しているナガエツルノゲイトウについては、防除手法の実証など重点的に対策を講じる。										
これまでの改善状況	〔R7〕特定外来生物対策本部の設置 ・地域主体の特定外来生物防除対策の推進 ・ナガエツルノゲイトウについては、地域部会での検討結果に基づき対応。										
業務フロー	県 → 負担金 → 生 兵 物 庫 対 県 策 外 協 来 → 補助等 → 地 域 団 体										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		9,586 千円		12,952 千円		19,990 千円		9,213 千円		
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	9,586 千円		12,952 千円		19,990 千円		9,213 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(4,131千円)		(2,500千円)		(10,711千円)		(5,856千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(5,455千円)		(10,452千円)		(9,279千円)		(3,357千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,046 千円		19,616 千円		14,778 千円		91,959 千円		
	執行率（(①/②）×100）		95.4%		66.0%		135.3%		10.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	2.8人	従事人員	4.8人	
			14,849 千円		15,513 千円		24,874 千円		45,301 千円		
			職員給与費 a	12,880 千円		13,300 千円		21,428 千円		39,398 千円	
			賞与引当金繰入額 b	1,069 千円		1,123 千円		1,845 千円		2,995 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	900 千円		1,090 千円		1,601 千円		2,908 千円		
総コスト（①+③）		24,435 千円		28,465 千円		44,864 千円		54,514 千円			

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	0	0	0	0	0円
	令和4年度末時点で、県内に定着してい ない特定外来生物が新たに県内に定着 することにより生じる生活・農業等の被害 額	実 績（ 見 込 ）	0	0	0	(0)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－	－
	－	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	－
	－	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	0	0	0	0	0種
	令和4年度末時点で、県内に定着してい ない特定外来生物が新たに県内に定着 する件数	実 績（ 見 込 ）	0	0	0	(0)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
己	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	－	－
	－	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
評	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	－	－	－	－	－
	－	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
価	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	－					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 外来生物法改正により、既に日本で 定着済の特定外来生物については県に 防除義務が規定されたことから、これ を踏まえた事業である。 ・ PCR検査を用いた同定検査やドロー ン等を用いた分布調査等、先進的な取 組を行っている。 ・ 新たな種の県内への侵入及び定着は 防止できている。		専門家派遣の枠組みを用いて迅速な初 期防除を行うことにより、新たな特定外 来生物種の定着は阻止できている。 しかし、クビアカツヤカミキリは年々 分布域を拡大しているため、ナガエツル ノゲイトウと合わせ、引き続き防除が必 要である。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		R5より新設された国交付金（特定外来 生物防除等対策事業）を活用し、事業 を実施している。 発生が確認された市町と連携し、対策 を実施している。				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 ・ 県外来生物対策協議会を中心に専門家や市町等とも連携し、普及啓発や初期防除に取り組む。 ・ 令和7年8月に、兵庫県特定外来生物対策本部を設置し、ナガエツルノゲイトウ、クビアカツヤカミキリを中心とし、県民局・県民センターに設置した地域部会での検討も踏まえ、地域の実情に応じて、特定外来生物対策に全庁横断的に取り組んでいる。 ・ 引き続き、地域で必要となる対策の早期実施、防除手法の確立のための実証事業、県民からの通報制度の活用を促進する普及啓発などの各種取り組みにより、生態系・農業被害の発生防止を図る。						

事務事業評価調書

事業名	狩猟者掘り起し・有害鳥獣捕獲者育成プロジェクト				部(局)	環境部					
					所管課	自然鳥獣共生課					
					担当班	被害対策班					
					連絡先	078-362-3463					
開始年度	平成26年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	第13次鳥獣保護管理事業計画						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県、市町、猟友会					
事業目的	狩猟者の掘り起しを進めるために、狩猟やジビエに関するイベントを開催するほか、有害鳥獣捕獲に従事する優秀な担い手を確保するため、有害鳥獣捕獲リーダー（カラー）育成研修や有害鳥獣捕獲種別実践研修を実施する。										
事業概要	市町や猟友会による狩猟の魅力PRや狩猟免許試験を受験する者を対象とした講習会等の開催を支援するほか、有害鳥獣捕獲担い手集合研修や熟練狩猟者による有害鳥獣捕獲種別実践研修により人材育成を進める。										
これまでの改善状況	○令和元年度 わな捕獲技術アップ講習会支援事業を他事業と一体的に実施することとし、本事業は銃猟の狩猟者育成に重点を置いた事業に改善 ○令和6年度 県立総合射撃場の開設に伴い、「狩猟者」と「有害鳥獣捕獲者」の区別を明確化し、狩猟者の育成は射撃場指定管理者が実施することで、狩猟者確保から有害鳥獣捕獲者の育成に係る一連の取組を一体的に進めることができるよう事業を改善										
業務フロー	(1) ひょうご狩猟フォーラム&ジビエ利活用展：県で直接執行 (2) 狩猟のいろはと魅力発見支援事業（R8廃止） 内示（県）、交付申請（猟友会）→交付決定（県） (3) 狩猟体験会等支援事業 要望（市町）→受付・審査、内示（県）、交付申請（市町）→交付決定（県） (4) 狩猟免許講習会支援事業 内示（県）、交付申請（猟友会）→交付決定（県） (5) 有害鳥獣捕獲リーダー（カラー）研修：県から民間コンサルタントへ委託 (6) 有害鳥獣捕獲担い手集合研修：県から民間コンサルタントへ委託 (7) 有害鳥獣捕獲鳥獣種別実践研修：県で講師を選定して講師謝金で実施 (8) 狩猟技能向上促進事業 内示（県）、交付申請（猟友会）→交付決定（県）										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		14,075 千円		9,696 千円		11,382 千円		10,749 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	9,941 千円		6,407 千円		6,869 千円		7,100 千円		
		補助金・交付金	3,392 千円		2,493 千円		3,394 千円		2,449 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	742 千円		796 千円		1,119 千円		1,200 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(5,740千円)		(3,999千円)		(7,637千円)		(8,300千円)		
		（特定）	(1,598千円)		(1,398千円)		(1,894千円)		(949千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(6,737千円)		(5,499千円)		(1,851千円)		(1,500千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,280 千円		11,194 千円		12,394 千円		10,749 千円		
	執行率（（①/②）×100）		98.6%		86.6%		91.8%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,125 千円		4,309 千円		4,441 千円		4,719 千円		
			職員給与費 a	3,578 千円		3,694 千円		3,826 千円		4,104 千円	
			賞与引当金繰入額 b	297 千円		312 千円		329 千円		312 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	250 千円		303 千円		286 千円		303 千円	
	総コスト（①+③）		18,200 千円		14,005 千円		15,823 千円		15,468 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	40	40	30	30	30人	
		実 績 (見 込)	29	24	34	(30)	【R8年度】	
		有害鳥獣捕獲班員 (銃) 育成人数	(単位当たりコスト)	(628 千円)	(584 千円)	(465 千円)	(516 千円)	
		達 成 率 (見 込)	72.5%	60.0%	113.3%	(100.0%)		
	成果指標 (アウトカム指標②)	目 標	—	—	—	—	—	
		実 績 (見 込)	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—		
	成果指標 (アウトカム指標③)	目 標	—	—	—	—	—	
		実 績 (見 込)	—	—	—	—		
(単位当たりコスト)		—	—	—	—			
達 成 率 (見 込)		—	—	—	—			
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	30	30	30	30	30人	
		実 績 (見 込)	21	20	31	(30)	【R8年度】	
		有害鳥獣捕獲担い手集合研修の受講者数	(単位当たりコスト)	(867 千円)	(700 千円)	(510 千円)	(516 千円)	
		達 成 率 (見 込)	70.0%	66.7%	103.3%	(100.0%)		
	活動指標 (アウトプット指標②)	目 標	5	5	5	5	25市町	
		実 績 (見 込)	7	7	6	(5)	【R8年度】	
		狩猟体験会実施市町数	(単位当たりコスト)	(2,600 千円)	(2,001 千円)	(2,637 千円)	(3,094 千円)	
		達 成 率 (見 込)	140.0%	140.0%	120.0%	(100.0%)		
	活動指標 (アウトプット指標③)	目 標	—	—	—	—	—	
		実 績 (見 込)	—	—	—	—		
(単位当たりコスト)		—	—	—	—			
達 成 率 (見 込)		—	—	—	—			
目標	終期設定	○有 (令和8年度) ・ 無						
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況 (総合的評価)				
	○有効性 (評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	シカやイノシシなどの野生動物による農林業被害が多発していることから、狩猟者の確保及び有害鳥獣捕獲の担い手育成は県民ニーズを踏まえた事業である。		受講者数及び人材育成数については、目標を概ね達成している。 しかしながら、捕獲従事者の高齢化や担い手不足は引き続き課題となっていることから、農林業被害の防止及び野生鳥獣の適切な個体数管理を着実に推進するため、狩猟者及び有害鳥獣捕獲従事者の育成・確保並びに持続可能な捕獲体制の確立に取り組む必要がある。 あわせて、地域の被害実態や生息状況に応じた捕獲計画の策定及び捕獲体制の強化を進めるため、各種研修の対象者、実施時期及び内容の見直し等を行い、より効果的な研修の実施に努める。				
課題・今後の方向性	○効率性 (最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 市町の狩猟体験会等の開催支援経費、県のマンツーマン技術指導経費は定額のため、コスト削減を促すものとなっている。 ・ 有害鳥獣捕獲担い手集合研修(旧:有害鳥獣捕獲入門講座)では修了者に対してアンケートやフォローアップを行い効果的なカリキュラムとなるよう努めている。						
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他 説明 ・有害鳥獣捕獲担い手集合研修(旧:有害鳥獣捕獲入門講座)の昨年度の受講状況及び各市町の有害鳥獣捕獲頭数、野生鳥獣による被害状況を踏まえて、R8は研修場所や体系を見直し、県下の有害鳥獣捕獲者の効率的な育成を図る。 ・狩猟者の育成を射撃場が担う一方で、当事業では有害鳥獣捕獲のリーダーやスキルを持つ者を育成することにより、有害鳥獣捕獲班員の組織力の強化などに取り組む。							

事務事業評価調書

事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦				部(局)	環境部				
					所管課	自然鳥獣共生課				
					担当班	被害対策班				
					連絡先	078-362-3463				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県環境基本計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町協議会等				
事業目的	捕獲したシカを地域資源として利用拡大を図るため、シカ肉処理加工施設整備や捕獲したシカの搬入促進支援、シカ肉利用の普及啓発を実施									
事業概要	①捕獲したシカの処理加工施設等の整備支援、狩猟者が捕獲したシカを処理加工施設等へ搬入する経費を支援 ②シカ肉のPRや販売流通業者とのマッチングを支援するため「ひょうごニホンジカ推進ネットワーク」へ負担金を支出									
これまでの改善状況	令和3年度 処理加工施設への搬入促進のためクラウド管理システムの活用を試行 令和4年度 システム導入施設を増やして運用									
業務フロー	市町要望に基づき、国に交付申請。県がとりまとめて、実績に基づき精算（補助） 業務設計書作成→一般競争入札→事業実施→実績取りまとめ→精算（委託） 団体に負担金を支出して、事業を執行（負担金）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		37,791 千円		34,486 千円		34,409 千円		144,184 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	29,150 千円		25,882 千円		25,352 千円		38,000 千円	
		補助金・交付金	8,641 千円		8,604 千円		9,057 千円		106,184 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(29,150千円)		(25,882千円)		(25,352千円)		(121,992千円)	
		(特定)	(550千円)		(550千円)		(550千円)		(550千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(8,091千円)		(8,054千円)		(8,507千円)		(21,642千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		139,257 千円		139,257 千円		133,606 千円		144,184 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		27.1%		24.8%		25.8%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,474 千円		2,584 千円		2,663 千円		2,830 千円	
			職員給与費 a	2,146 千円	2,216 千円	2,295 千円	2,462 千円			
			賞与引当金繰入額 b	178 千円	187 千円	197 千円	187 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	150 千円	181 千円	171 千円	181 千円			
総コスト (①+③)		40,265 千円		37,070 千円		37,072 千円		147,014 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	157,663	154,650	151,637	148,734	145,891
価	シカによる農林業被害額 ※目標値未満を達成目標とする。 （兵庫県環境基本計画の環境指標）	実 績（ 見 込 ）	167,030	164,891	(139,090)	(148,734)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	(0.2 千円)	(0.2 千円)	(1.1 千円)	(1.0 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	94.4%	93.8%	(109.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10,000	12,000	13,800	
指	シカ処理加工頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実 績（ 見 込 ）	13,975	13,811	14,710	(13,800)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(2.9 千円)	(2.7 千円)	(2.5 千円)	(10.7 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	140%	115%	107%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		終期設定	有（ ） ・ （無）				
改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		シカ処理加工頭数が順調に推移しており、捕獲したシカの地域資源としての利活用につながっている。		処理頭数の目標は達成しているが、対象が野生鳥獣であることから、生息頭数や気候（雪の降雪量等）により捕獲数が変動し、安定的な供給が難しい面もある。そのため、県下の各施設において処理能力を超える受け入れ需要が生じた際には、他施設への融通などの連携を強化していくとともに施設整備を推進していく。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		ICTによる捕獲情報管理システムを導入し、処理加工施設・狩猟者の負担を軽減することで処理頭数増加に寄与するとともに、狩猟期捕獲拡大事業とも連携して捕獲頭数の増加につながる取り組みを実施している。				
	課題・今後の方向性						
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	処理加工施設搬入促進事業（委託）の中で、施設側の意見を取り入れ、施設側の負担軽減を実現すると共に、ひょうごニホンジカ推進ネットワークと協力してジビエの普及啓発・販売網を強化し、処理頭数及び処理加工施設への搬入率の更なる増加を目指す。					
価							

事務事業評価調書

事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業				部(局)	環境部	
					所管課	自然鳥獣共生課	
					担当班	鳥獣保護管理班・被害対策班	
					連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県環境基本計画	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県
事業目的	生息数が多く農林業に多大な被害を与える指定管理鳥獣（シカ・イノシシ）の生息密度を低減するため、高標高地域等の捕獲圧が低い地域で、県が委託により捕獲を実施 また、ICT等を活用した大型捕獲オリなど効果的な捕獲手法等の開発・効果検証を実施						
事業概要	シカ・イノシシの追跡等調査及び捕獲、ICT等新技术を活用したモデル的な捕獲や新たな捕獲手法の技術開発、県境を跨ぐ広域的な捕獲計画に基づき、近接県と連携した捕獲の実施						
これまでの改善状況	令和3年度から効果的な捕獲を促進するため、ICT等新技术を活用したモデル的な捕獲の検証等を実施するとともに、令和4年度から捕獲圧の低い県境を跨ぐ高標高地域での捕獲を推進している。						
業務フロー	業務設計書作成（県）→一般競争入札→事業実施（受託者）→実績取りまとめ→精算						

区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
事業費①		43,390 千円		43,636 千円		22,251 千円		44,000 千円	
経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	委託料	43,390 千円		42,766 千円		22,251 千円		44,000 千円	
	補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他	0 千円		870 千円		0 千円		0 千円	
(財源内訳)	(国庫)	(33,871千円)		(36,524千円)		(15,849千円)		(34,500千円)	
	(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(一般財源)	(9,519千円)		(7,112千円)		(6,402千円)		(9,500千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		54,000 千円		44,000 千円		44,000 千円		44,000 千円	
執行率（（①/②）×100）		80.4%		99.2%		50.6%		100.0%	
人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
		3,299 千円		3,446 千円		3,552 千円		3,774 千円	
職員給与費 a		2,862 千円		2,955 千円		3,061 千円		3,283 千円	
賞与引当金繰入額 b		237 千円		249 千円		263 千円		249 千円	
退職手当引当金繰入額 c		200 千円		242 千円		228 千円		242 千円	
総コスト（①+③）		46,689 千円		47,082 千円		25,803 千円		47,774 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
価値	シカ目撃効率 ※目標値未満を達成目標とする。	実 績（見 込）	1.60	1.67	(1.00)	(1.00)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(29,181 千円)	(28,193 千円)	(25,803 千円)	(47,774 千円)		
		達 成 率（見 込）	160.0%	167.0%	100.0%	100.0%		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－	－
	－	実 績（見 込）	－	－	－	－		
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	－	
		－	実 績（見 込）	－	－	－		－
			(単位当たりコスト)	－	－	－		－
			達 成 率（見 込）	－	－	－		－
	指標	活動指標（アウトプット指標①） シカ・イノシシの有害捕獲目標 シカ：23,500頭 イノシシ：15,000頭 （環境基本計画指標の内数）	目 標	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500頭
実 績（見 込）			30,918	32,787	29,295	(38,500)	【毎年度】	
(単位当たりコスト)			(2 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)		
達 成 率（見 込）			80.3%	85.2%	76.1%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	－	－	－	－	－	
		－	実 績（見 込）	－	－	－		－
			(単位当たりコスト)	－	－	－		－
			達 成 率（見 込）	－	－	－		－
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－	－	
		－	実 績（見 込）	－	－	－		－
			(単位当たりコスト)	－	－	－		－
			達 成 率（見 込）	－	－	－		－
終期設定	有（ ） ・ （無）							
改善基準	シカ・イノシシの有害捕獲頭数が38,500頭を下回った場合							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		狩猟者が立ち入ることの少ない高標高地域等での捕獲であり、民間での実施が困難であることから、シカ等の捕獲圧を高めることに非常に有効である。		広域捕獲は、狩猟者が立ち入ることが少なく、シカの密度が増加している鳥取県境の高標高地域で実施しており、引き続き当該地域の個体数管理のため、捕獲の強化を図っていく。本事業での捕獲の強化により、市町でも有害捕獲を強化し、効果的にシカ捕獲の実施を行うためにも、市町へ有害捕獲強化を働きかけている。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		業務は国の認定制度である鳥獣の捕獲に必要な技能及び知識を有する法人等に限定して委託しており、効率的な捕獲を実施している。 また、国庫定額補助事業に積極的に取り組んでおり、一般財源の80%が特別交付税措置されている。					
	課題・今後の方向性							
価値	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	引き続き国庫定額補助事業に積極的に取り組むとともに、国に対して、事業費上限の拡大等を求めている。 また、県境区域については、隣接府県との情報共有を図り、連携して効果的な捕獲を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	ツキノワグマ被害対策事業 (ツキノワグマ管理総合対策事業)				部(局)	環境部					
					所管課	自然鳥獣共生課					
					担当班	被害対策班					
					連絡先	078-362-3463					
開始年度	平成11年度	終了年度	-	関連計画等	第2期ツキノワグマ管理計画						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県				
事業目的	令和5年秋にかけてクマによる被害が全国的に多発したことにより、令和6年4月に環境省において本州のツキノワグマが指定管理鳥獣に追加され、指定管理鳥獣対策交付金の事業内容が拡充された。本県においても、近年はツキノワグマの出没数が高い状態で推移し、これまで出没がなかった地域での目撃など、県南部への分布域拡大が懸念されていることから、各地域での出没防止対策や体制整備、危険個体の捕獲強化及びモニタリング調査実施、人材育成等のツキノワグマ管理の強化を市町と連携しながら総合的に実施する。										
事業概要	(1) 市町が実施するツキノワグマの出没防止対策及びその体制整備について支援を行う。 (2) 市町における有害捕獲機材購入を支援し、県においては有害捕獲された個体の不動化作業、捕獲個体処分等を実施する。 (3) 錯誤捕獲個体を放獣した後の行動監視調査等を近隣府県と連携しながら実施する。 (4) ツキノワグマ管理に関する研修会等を実施し、ツキノワグマの生態に精通した県及び市町職員、捕獲技術者等の人材を育成する。										
これまでの改善状況	近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会による各個体群の個体数推定の実施、GPS首輪装着によるツキノワグマの行動域の把握やツキノワグマのモニタリングを実施。										
業務フロー	業務設計書作成(県)→一般競争入札→事業実施(受託者)→実績取りまとめ→精算 事業計画書作成(市町)→事業費決定(県)→物品購入等(市町)→実績報告(市町)→精算										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		12,241 千円		27,149 千円		18,293 千円		53,899 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	5,295 千円		17,611 千円		3,486 千円		13,280 千円		
		補助金・交付金	500 千円		500 千円		3,874 千円		24,500 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	6,446 千円		9,038 千円		10,933 千円		16,119 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(9,718千円)		(15,865千円)		(39,774千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(12,241千円)		(17,431千円)		(2,428千円)		(14,125千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,190 千円		10,190 千円		36,249 千円		53,899 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		120.1%		266.4%		50.5%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,125 千円		4,309 千円		4,441 千円		4,719 千円		
			職員給与費 a	3,578 千円		3,694 千円		3,826 千円		4,104 千円	
			賞与引当金繰入額 b	297 千円		312 千円		329 千円		312 千円	
退職手当引当金繰入額 c			250 千円		303 千円		286 千円		303 千円		
総コスト (①+③)		16,366 千円		31,458 千円		22,734 千円		58,618 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） ツキノワグマ出没情報件数 ※ 目標値未滿を達成目標とする。 《目標値》 豊作年：400件、並作年：750件 凶作年：800件	目 標	800	800	400	750	400～800
価		実 績（見 込）	524	1,128	510	(750)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(31 千円)	(28 千円)	(45 千円)	(30 千円)	
		達 成 率（見 込）	65.5%	141.0%	127.5%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	0	0	0	
		実 績（見 込）	0	2	1	(0)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		指	活動指標（アウトプット指標①） ツキノワグマ出没対策実地訓練を実施した市町	目 標	—	—	11
実 績（見 込）	—			—	4	(11)	【毎年度】
(単位当たりコスト)	—			—	—	(5,329 千円)	
達 成 率（見 込）	—			—	—	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標		—	—	—	—	—
	実 績（見 込）		—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
	達 成 率（見 込）		—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	人身事故が発生した場合は原因究明と対応の検証を行い、改善すべき点が判明すれば出没防止対策等の見直しを進める。					
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		ツキノワグマの推定生息数中央値はここ数年は各個体群とも800頭程度、また生息分布域は拡大傾向にある。出没地域の体制整備も進みつつあり、人身事故発生件数はR1：2件、R2：2件、R3：2件と横ばいであったが、R4、R5年度は0件であり、R6年度：2件、R7年度：1件で引き続き目標の達成に向けた取り組みを実施する。		人身被害の発生ゼロ件を達成できるよう、出没情報の共有システムの確立や、居住地域への出没対応の強化を関係機関と連携して実施する。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		令和3年に「近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理指針」が策定され、関係府県による捕獲データやモニタリングデータの共有と、各個体群の個体数推定が開始され、科学的データに基づいたツキノワグマの管理が実施されるようになった。					
価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 R6のツキノワグマの指定管理鳥獣への指定を受けツキノワグマ被害対策事業は終了。R7以降は人身被害の発生ゼロ件を継続することを目標とした市町による出没防止対策を支援するツキノワグマ管理総合対策事業で引き続きツキノワグマ管理計画に基づく個体数管理を市町との連携し、実施。						

事務事業評価調査

事業名	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業				部(局)	環境部					
					所管課	自然鳥獣共生課					
					担当班	被害対策班					
					連絡先	078-362-3463					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	第3期イノシシ管理計画						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県					
事業目的	イノシシによる農業被害の軽減のため、狩猟期におけるイノシシの捕獲に対して報償金を支給し、捕獲拡大を図る。 目標捕獲頭数：25,000頭／年 ※一般有害：15,000頭 狩猟期：10,000頭（うち狩猟期イノシシ捕獲拡大事業：7,000頭／年）										
事業概要	(1) 捕獲報償金の支給 ア 処理加工施設への搬入あり 国庫10/10 イ 処理加工施設への搬入なし 県1/10 市町1/10 特交8/10 (2) ICT大型捕獲おり、わな用捕獲センサーの整備や技術指導の実施										
これまでの改善状況	農業者の捕獲意欲を高めるため、令和元年度よりICTワナ等の対応整備や技術指導を進めており、狩猟者に加えて農業者にワナ免許所持者が増加し、捕獲頭数の増加につながっている。										
業務フロー	(1) 捕獲報償金の支給 捕獲個体の流れ 処理加工施設 搬入 ↓ 報告用伝票 業務の流れ →農林振興事務所へ申請 →狩猟者等は毎月農林振興事務所へ捕獲実績を報告 （農林振興事務所から自然鳥獣共生課へ情報共有） →狩猟期間終了後に自然鳥獣共生課から農林振興事務所に令達 →狩猟者等へ交付 狩猟者等（申請者） ↓ 自家消費・埋設 (2) ICT大型捕獲おり、わな用捕獲センサーの整備や技術指導の実施 申請（狩猟者等）→受付（県・市町）→貸与交付（県・市町）→（狩猟者等）										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		17,767 千円		13,358 千円		26,397 千円		33,056 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	1,660 千円		1,409 千円		938 千円		4,000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	16,107 千円		11,949 千円		25,459 千円		29,056 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(4,443千円)		(1,218千円)		(490千円)		(3,200千円)		
		(特定)	(9,744千円)		(5,950千円)		(8,624千円)		(25,856千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(3,580千円)		(6,190千円)		(17,283千円)		(4,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		34,645 千円		34,515 千円		37,983 千円		33,056 千円		
	執行率（(①/②）×100）		51.3%		38.7%		69.5%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.7人		従事人員	0.7人		従事人員	0.7人	
			5,774 千円		6,032 千円		6,218 千円		6,605 千円		
職員給与費 a			5,009 千円		5,172 千円		5,357 千円		5,745 千円		
賞与引当金繰入額 b			415 千円		436 千円		461 千円		436 千円		
退職手当引当金繰入額 c			350 千円		424 千円		400 千円		424 千円		
総コスト（①+③）		23,541 千円		19,390 千円		32,615 千円		39,661 千円			

評価	指標名	区 分	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	最終目標
			実績	実績	実績	目標	【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） イノシシによる農林業被害額	目 標	164,363	158,610	147,701	142,531	137,543円
		実 績（見 込）	101,215	155,309	(142,767)	(142,531)	【R9年度】
		（単位当たりコスト）	(0.2 千円)	(0.1 千円)	(0.2 千円)	(0.3 千円)	
		達 成 率（見 込）	162.4%	102.1%	103.5%	100.0%	
	成果指標（アウトカム指標②） 狩猟期イノシシ捕獲拡大事業における捕獲頭数	目 標	4,000	5,000	6,000	7,000	7,000頭
		実 績（見 込）	2,111	1,024	1,302	(7,000)	【R9年度】
		（単位当たりコスト）	(11 千円)	(19 千円)	(25 千円)	(6 千円)	
		達 成 率（見 込）	52.8%	20.5%	21.7%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） －	目 標	－	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
評価	活動指標（アウトプット指標①） 狩猟期イノシシ捕獲拡大事業の申請者数	目 標	135	423	711	1,000	1,000人
		実 績（見 込）	157	147	131	(1,000)	【R9年度】
		（単位当たりコスト）	(150 千円)	(132 千円)	(249 千円)	(40 千円)	
		達 成 率（見 込）	－	34.8%	18.4%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） －	目 標	－	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③） －	目 標	－	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	－					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		令和3年度に県内で豚熱が発生して以降、生息数が減少傾向にあることから、捕獲数も減少しているものの、令和5年度～令和7年度までの間に合計4,437頭を捕獲した。この結果、農林業被害額については目標を達成している。		県内での豚熱発生以降、野生イノシシの生息数の減少が想定される中で、捕獲数も低調に推移しているものの、効率的な捕獲技術の活用等に努めた結果、農林業被害額においては概ね目標値を達成することができた。		
自己評価	<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		農業者の捕獲意欲を高めるため、令和元年度よりICTワナ等の対応整備や技術指導を進めており、イノシシによる農業被害対策の必要性について理解の向上に努めている。また、狩猟者確保に向けた支援事業の実施により、狩猟免許所持者数は増加しており、捕獲数の向上にも繋がっている。				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明						
評価	今後、豚熱の収束に伴い生息数の増加が懸念されることから、処理加工施設における豚熱PCR検査体制の充実を進めることで、イノシシの商品価値を高め、捕獲数の増加につなげる。 また、狩猟者確保に向けた取組を継続するとともに、令和6年度に開設した兵庫県立総合射撃場を拠点として、狩猟者育成に係る各種研修の充実による捕獲技術の向上を図り、狩猟者一人当たりの捕獲数の増加を目指す。						
	説明						
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域創生！再エネ発掘プロジェクト				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	温暖化対策班				
					連絡先	078-362-3273				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画（R4.3改定）					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県、(公財)ひょうご環境創造協会				
事業目的	地域資源を新たなエネルギー源として活用し、バランスのとれた再生可能エネルギーの普及を目指すため、再生可能エネルギーの導入を検討する地域団体等の事業立ち上げ時の取組、及び設備導入を支援し、地域主導による再エネの普及を促進する。									
事業概要	(1) 再生可能エネルギー補助事業 小水力発電や小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電、太陽光発電（全県的なモデルとなり得るもの）等の県内に設置の進んでいない再エネの導入に取り組む地域団体等への補助 ①立ち上げ時取組支援事業 ・補助対象：勉強会、現地調査、先進地視察等 ・補助上限額：300千円（定額） ②基本調査等補助事業 ・補助対象：事業性評価のために必要な調査等 ・補助限度額：5,000千円（補助率1/2） (2) 設備導入無利子貸付事業 新たに再エネ設備を導入する地域団体等に対し、設備導入に必要な経費の一部を無利子貸付により支援 ・貸付対象： ア 小水力発電や小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電等の太陽光以外の再エネ発電事業の設備 イ 全県モデルとなり得る先進的な太陽光発電 ・貸付期間：20年（固定価格買取制度適用期間）以内 ・貸付限度額：ア 50,000千円/件 イ 30,000千円/件 ・貸付利息：無利子 (3) 審査会の開催 (1)、(2)の採択団体を決定するため、学識経験者や専門家等を含めた審査会を開催 (4) 事例発表会の開催・優良事例集の作成 再生可能エネルギー導入に至った地域団体等の取組の横展開を図るため、事例発表会の開催及び優良事例集の作成を行う。									
これまでの改善状況	・本事業を活用した全団体を対象とした現況調査を実施し、各団体の取組状況や成果・課題の把握を行った。（R5・R6年度実施） ・本事業を活用し、再生可能エネルギー導入に至った地域団体等の取組の横展開を図るため、一般県民や事業者を対象とした事例発表会を実施（R6年度～） ・再エネ導入に向けた、市町における地域団体への支援等の取組事例を共有するため、市町職員向けの事業説明会を実施（R7年度） ・再生可能エネルギー導入に至った地域団体の事例を分析し、優良事例をまとめた事例集を作成（R6年度以降県ホームページにて公開） ・アウトカム指標に「支援した再エネ導入計画の事業化件数」を追加 ・優良事例に選定した取組主体を表彰（R8年度）									
業務フロー	補助事業：県【審査・補助】 → 地域団体等 貸付事業：県【審査】 → 地域団体等 ひょうご環境創造協会【貸付】 → 地域団体等									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		291 千円		415 千円		4,617 千円		3,117 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		70 千円		143 千円			
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円			
		補助金・交付金	291 千円		300 千円		4,410 千円		2,907 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		45 千円		64 千円		210 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		(特定)	(0千円)		(203千円)		(207千円)		(210千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		(一般財源)	(291千円)		(4,410千円)		(4,410千円)		(2,907千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,410 千円		4,613 千円		4,617 千円		3,117 千円	
	執行率（(①/②)×100）		6.6%		9.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円	
			職員給与費 a	7,156 千円	7,389 千円	7,653 千円	8,208 千円			
			賞与引当金繰入額 b	594 千円	624 千円	659 千円	624 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	500 千円	606 千円	572 千円	606 千円				
総コスト（①+③）		8,541 千円		9,034 千円		13,501 千円		12,555 千円		

事務事業評価調書

事業名	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	温暖化対策班				
					連絡先	078-362-3284				
開始年度	平成23年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画（R4.3改定）				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他（預託）					実施主体等				
事業目的	融資制度を利用して自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を導入する者に対して、金利負担を軽減することにより、設備の一層の普及を図る。									
事業概要	県内の自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を設置する者で、1年以内にうちエコ診断を受診した者を対象に、金融機関において融資を実行し、県から融資実行のあった金融機関に預託を行う。									
これまでの改善状況	H25年度：融資上限額を引き上げ（200万円→500万円） H26年度：融資下限額を設定（50万円～）、対象設備を追加（家庭用太陽熱利用設備、内窓・複層ガラス、高効率給油器）、要件にうちエコ診断受診を追加 H29年度：融資利率を引き下げ（1.0%→0.8%）、対象設備を追加（断熱化工事（外壁、屋根、天井、床、高断熱浴槽）、省エネ化工事（冷暖房設備等）） H30年度：対象設備を追加（電気自動車充電設備（V2H）） R6年度：対象設備を追加（開口部の断熱化工事（内窓・複層ガラス、外窓交換、ドア交換）） R8年度：省エネ化工事の対象を追加（換気設備）									
業務フロー	県 ②預金信託 (決済性預金) 金融機関 ①融資実行 借受者 ③低利な金利支払い 融資実行額×融資利率0.8% ④預託額償還									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		244,554 千円		219,695 千円		249,335 千円		320,163 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	244,554 千円		219,695 千円		249,335 千円		320,163 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(244,554千円)		(385,778千円)		(249,335千円)		(320,163千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		405,400 千円		385,778 千円		247,008 千円		320,163 千円	
	執行率（(①/②）×100）		60.3%		56.9%		100.9%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			14,025 千円		14,652 千円		3,554 千円		3,775 千円	
			職員給与費 a	12,165 千円		12,561 千円		3,061 千円		3,283 千円
		賞与引当金繰入額 b	1,010 千円		1,061 千円		264 千円		250 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	850 千円		1,030 千円		229 千円		242 千円	
総コスト（①+③）		258,579 千円		234,347 千円		252,889 千円		323,938 千円		

事務事業評価調査

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	35.8	39.4	43.0	46.6	60.9
	家庭部門の温室効果ガス排出量削減率（%）（2013年度比）第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値） ※実績は3年後の年度末に出るため見込みとする。	実 績（見 込）	(35.8)	(39.4)	(43.0)	(46.6)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(7,223 千円)	(5,948 千円)	(5,881 千円)	(6,951 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
指 標	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
	—	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	500	500	—	—	500
	ホームオフィスの設備導入支援費は、住宅用創エネ・省エネ融資、家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備補助の件数合計（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実 績（見 込）	207	143	—	—	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(1,249 千円)	(1,639 千円)	—	—	
		達 成 率（見 込）	41.4%	28.6%	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	100	100	100	100	100
	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資額（単位：百万円）	実 績（見 込）	54	56	98	100	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(4,789 千円)	(4,185 千円)	(2,580 千円)	(3,239 千円)	
		達 成 率（見 込）	54.0%	56.0%	(98.0%)	(100.0%)	
終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準	融資件数の減少傾向が続く場合、対象設備を見直すなど状況に応じて改善策を講じる						
自 己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入に係る費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が引き続き必要である。		融資件数は、R5年度28件54百万円、R6年度25件56百万円、R7年度38件98百万円の申し込みがあった。 R7年度は融資枠1億円に対して98百万円の申し込みがあり、R8.1月に新規申込受付を停止、R8年度の新規貸付件数も増加傾向にある。増加の要因は、燃料価格の高騰や円安で上昇した電気料金、金利上昇などの影響が考えられる。 今後も引き続き周知や対象設備の見直し等を継続することで利用促進を図る。			
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	R7年度から実績に合わせて融資枠（3億円→1億円）を引き下げ、適正なコスト設定となっている。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他	説明 R7年度から実績に合わせて融資枠（3億円→1億円）に引き下げ、適正なコスト設定を行った。各種会議の機会を捉えての広報、セミナーでのチラシ配布等、制度のさらなる認知度向上に努めるとともに、必要に応じて対象設備の見直しを検討する。 R8.7月末現在31件の申し込みあり、申込件数は増加傾向にある。融資条件の見直しや実績に合わせた融資枠を再検討する。					
価							

事務事業評価調書

事業名	水素ステーション整備促進事業				部(局)	環境部				
					所管課	水大気課				
					担当班	大気班				
					連絡先	078-362-3285				
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画（R4.3改定）					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	脱炭素社会の実現に向け、令和4年3月に改定した「兵庫県地球温暖化対策推進計画」では、温室効果ガス削減目標や再生可能エネルギー導入目標を強化した。目標達成のため、FCVの普及に必要な水素ステーションの整備を促す補助等を行う。									
事業概要	①地域(阪神・播磨・淡路)毎に、民間事業者等と水素ステーション整備に向けた具体的な事業化を検討し、その結果をインフラ事業者に共有することで、整備の働きかけを行う。 ②民間事業者等に対し、水素ステーション整備費の補助を行う。									
これまでの改善状況	R4：小規模水素ステーション（パッケージ型水素供給設備）の設置に要する経費を補助対象に追加 R5：地域特性に応じた水素ステーションの整備方策を検討									
業務フロー	①水素ステーション整備促進事業 県【委託】→受託者 ②水素ステーションの整備に対する補助事業 申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		11,972 千円		6,500 千円		6,500 千円		27,821 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	4,499 千円		6,500 千円		6,500 千円		7,821 千円	
		補助金・交付金	6,959 千円		0 千円		0 千円		20,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	514 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(5,013千円)		(6,500千円)		(6,500千円)		(27,821千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(6,959千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		81,013 千円		82,821 千円		170,321 千円		27,821 千円	
	執行率（(①/②）×100）		14.8%		7.8%		3.8%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.4人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			11,551 千円		2,587 千円		2,666 千円		2,833 千円	
	職員給与費 a		10,019 千円		2,217 千円		2,296 千円		2,463 千円	
	賞与引当金繰入額 b		832 千円		188 千円		198 千円		188 千円	
退職手当引当金繰入額 c		700 千円		182 千円		172 千円		182 千円		
総コスト（①+③）		23,523 千円		9,087 千円		9,166 千円		30,654 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	28.2	31.1	33.9	37.0	48.0
評価	温室効果ガス排出量削減率（％）（2013年度比） 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値） ※実績は3年後の年度末に出るため見込とする。	実 績（ 見 込 ）	(28.2)	(31.1)	(33.9)	(37.0)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(834 千円)	(292 千円)	(270 千円)	(828 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	3	3	2	1	20
	年度毎の水素ステーション立地数 (兵庫県燃料電池モビリティ普及促進ビジョン)	実 績（ 見 込 ）	1	0	1	(0)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(9,087 千円)	—	(9,166 千円)	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	33.3%	0.0%	50.0%	(0.0%)	
標	終期設定	有（ ）	無				
	改善基準	事業者のニーズや地域特性に応じて対象設備や補助率を見直すなど、状況に応じて改善策を講じる。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	当県が、国による「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に選定されたことを受けて、県内の水素STは整備費及び運営費について国からの手厚い支援を受けられる。また、今年度に入ってから国は水素大動脈構想実現会議や日本成長戦略等において、モビリティを起点とした水素の社会実装を目指すことを明言したため、今後重点地域の役割は益々重要かつ具体的になると見込まれる。これらを背景に、当県の水素ST補助制度を併用することで今後県内での水素ST整備が進むと見込まれる。 このような経緯により、同補助制度は地球温暖化対策推進計画の目標達成等に向けた有効かつ必要な制度であり、今後も需要が見込まれる。		R7年度は事業者側の都合により水素STの補助実績がなかったが、新たに中規模STが1基開設された。当県が国の重点地域に選定されたこと及び国の水素ST・モビリティ普及政策の方針も具体的になったことから、今後は県内の水素STの整備が進むと見込まれる。 水素STの整備に当たって事業者は国及び地方公共団体の補助金を重要視しており、同補助制度は地球温暖化対策推進計画の目標達成等に向けた有効かつ必要な制度である。県内の温室効果ガス排出量は着実に減少傾向を辿っていることから、今後も国の動向及び事業者のニーズ等に応じて、支援を実施する。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 事業者によるステーション整備を的確かつ効率的に促進するために、物流網の発達した阪神・播磨地域は大規模水素ST及びFC商用車の導入に注力し、水素需要の少ない淡路島では地域資源である再エネを活用した水素STの整備に注力することで、県内の水素STの整備促進を図っている。 ・ 大規模水素ST（水素供給能力500Nm ³ /h以上）の整備に要する経費を補助対象に追加					
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
評価	説明	国は福島県から愛知県・東京都/神奈川県・兵庫県・福岡県までの重点地域を結ぶ主要幹線道路に水素ステーションを集中整備し、FC商用車を各重点地域に導入することで持続的な水素需要を生み出す「水素大動脈構想」をR8年度から推進している。国の補助金は商用車対応STへの配分増、乗用車対応STの補助率減が堅持されていることから、事業者のニーズや地域特性を踏まえ、必要に応じて補助事業の見直しを検討するなど、継続して事業を実施					

事務事業評価調書

事業名	中小事業者を対象とした太陽光発電設備導入補助事業				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	温暖化対策班				
					連絡先	078-362-3273				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画（R4.3改定）					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	本県では、PPA方式での太陽光発電設備の導入について、県有施設等でのモデル事業実施等で再エネ供給事業者・需要家のマッチング支援の仕組づくり等に取り組み、企業にも拡大を図ろうとしている。その流れを加速させるため、事業者のPPA方式等による太陽光発電設備の導入に対して支援する。									
事業概要	PPA方式等により太陽光発電設備を県内の中小事業所に設置するPPA事業者に対して、補助を行う。当該事例を広く発信し、脱炭素化の取り組みの底上げにつなげる。									
これまでの改善状況	○令和7年度 これまで補助対象事業は太陽光発電設備と蓄電池をセットで導入する事業としていたが、補助要件を緩和し、太陽光発電設備単独での導入を支援するとともに、対象設備としてソーラーカーポートを追加するなど、要件の緩和/拡充を図る。									
業務フロー	県【補助】 → 事業者									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		3,075 千円		490 千円		10,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		3,075 千円		490 千円		10,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(3,075千円)		(490千円)		(10,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,000 千円		15,000 千円		10,000 千円		10,000 千円	
	執行率（(①/②）×100）		0.0%		20.5%		4.9%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,650 千円		1,724 千円		1,777 千円		1,888 千円	
	職員給与費 a		1,431 千円		1,478 千円		1,531 千円		1,642 千円	
	賞与引当金繰入額 b		119 千円		125 千円		132 千円		125 千円	
退職手当引当金繰入額 c		100 千円		121 千円		114 千円		121 千円		
総コスト（①+③）		1,650 千円		4,799 千円		2,267 千円		11,888 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	34.1	34.4	37.5	40.6	53.1
評価	県内の非住宅用太陽光発電量(太陽光発電設備のうち10kW以上のもの)の増加を目指す(億kWh) 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値	実 績（見 込）	31.3	(34.4)	(37.5)	(40.6)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(53 千円)	(140 千円)	(60 千円)	(293 千円)	
		達 成 率（見 込）	91.8%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
評価	—	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	3	3	10	
評価	補助件数（件）	実 績（見 込）	0	1	1	(10)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	(4,799 千円)	(2,267 千円)	(1,189 千円)	
		達 成 率（見 込）	0.0%	33.3%	(10.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
評価	—	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		終期設定	(有)(令和7年度) ・ 無				
改善基準	国補助金の申請・採択状況や補助事業の申請状況に応じて事業見直し						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		脱炭素社会の実現に向けては、県内の温室効果ガス排出量の約7割の排出を占める中小事業者の脱炭素化を着実に進めていくことが重要となる。このため、初期投資負担を伴わないPPAやリース方式を活用した太陽光発電設備の導入補助により、資金面に課題を抱える中小事業者のニーズに即した支援を行った。		令和7年度は、目標10件に対して実績が1件にとどまった。要因の一つとして、HP等による事業の周知から申請締切までの期間が短く、中小企業が事業を認知した後、導入に向けた検討、現地調査、申請準備等を行う時間を十分に確保できず、申請に至らなかった可能性が考えられる。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進事業」への上乗せ補助として実施した。事業の周知にあたっては、市町等を通して地域の中小企業へ周知依頼を行い、効率的な事業周知を図った。		県内での温室効果ガス排出量の約7割が産業・業務部門からの排出であり、近年、サプライチェーン全体での脱炭素を目指す動きも進んでいることから引き続き、事業者の脱炭素化を支援する取組が必要である。		
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
評価	説明 温室効果ガス排出量の削減を図るため、「自家消費型非住宅用太陽光発電設備導入補助事業（地域脱炭素移行・再エネ推進事業（重点対策加速化事業））」と連携し、また、太陽光発電設備の導入を希望する事業者と施工事業者をマッチングする「事業者用太陽光発電の共同調達支援事業」等を活用し、県内事業者における太陽光発電設備の導入促進を一層推進する。						
	評価						

事務事業評価調書

事業名	GHG排出量算定サービス導入補助事業				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	温暖化対策班				
					連絡先	078-362-3284				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画（R4.3改定）					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	事業者の温室効果ガス削減の取組を促進するためには、排出量の実態把握が必須であるが、温暖化対策が経済活動にも直結しつつある中、カーボンプライシングやLCA（ライフサイクルアセスメント）等を念頭にいった製品等の製造、サービスの提供を進めるためにも、サプライチェーンを通じて排出される温室効果ガス排出量の把握及び連携が重要である。 事業活動によって排出される温室効果ガスを把握できるサービスの導入支援を行い、サプライチェーンも意識した脱炭素化の取組及び経済活動の活性化を図る。									
事業概要	温室効果ガスのサプライチェーン排出量（スコープ3）の把握やシュミレート等、事業者の温室効果ガス排出量の把握並びに削減に資するシステムの導入費用について、兵庫県の中小規模事業者に対し補助を行う。									
これまでの改善状況	・県内中小事業者の脱炭素経営を伴走支援する「ひょうご脱炭素経営スクール」と連携し、算定サービスの普及啓発を行う。 ・県内商工会議所や金融機関と連携し、中小規模事業者へ普及啓発を行い、県内事業者の算定サービス導入促進を図る。									
業務フロー	県【補助】→（公財）ひょうご環境創造協会【補助】→事業者									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		2,640 千円		2,909 千円		700 千円		2,400 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	2,457 千円		2,645 千円		700 千円		2,400 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	183 千円		263 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(2,640千円)		(2,645千円)		(700千円)		(2,400千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		22,691 千円		22,691 千円		2,400 千円		2,400 千円	
	執行率（(①/②）×100）		11.6%		12.8%		29.2%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,475 千円		2,586 千円		2,665 千円		2,831 千円	
			職員給与費 a	2,147 千円		2,217 千円		2,296 千円		2,462 千円
		賞与引当金繰入額 b	178 千円		187 千円		198 千円		187 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	150 千円		182 千円		172 千円		182 千円	
総コスト（①+③）		5,115 千円		5,494 千円		3,365 千円		5,231 千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	80	80	80	80	80
	本事業の補助金を活用しGHG排出量算定サービスを導入した企業の内、排出量削減に積極的に取り組む必要があると認識した企業の割合（％）	実 績（ 見 込 ）	0	100	(100)	(80)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	－	(55 千円)	(34 千円)	(65 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	0.0%	125.0%	(125.0%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－	－
	－	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	165	165	20	20	20
	補助実績（件）	実 績（ 見 込 ）	0	1	1	(20)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	－	(5,494 千円)	(3,365 千円)	(262 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	0.0%	0.6%	(5.0%)	(100.0%)	
標	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	－	－
	－	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
終期設定	有 令和9年度) 無						
改善基準	補助金の申請状況に応じて事業内容を見直し						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		対象となる事業者へのチラシ配布やセミナーでの周知など、広報活動を実施したものの、事業者ニーズとの乖離が見られたことから、利用件数は伸び悩んだ。		令和7年度は目標20件に対し、1件の実績があった。 県内での温室効果ガス排出量の約7割が産業・業務部門からの排出であり、近年、サプライチェーン全体での脱炭素を目指す動きも進んでいることから引き続き、事業者の脱炭素化を支援する取組が必要である。		
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		事業の周知にあたっては、金融機関や商工会議所をはじめとした民間企業等のセミナーでの周知等、効率的な事業周知を図った。				
	課題・今後の方向性						
価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	令和7年度は、スコープ1（自社の直接排出）、スコープ2（電気等の使用に伴う間接排出）及びスコープ3（取引先等を含むその他の間接排出）を対象とした算定サービスのみを補助対象としていた。しかし、多くの中小企業においては、取引先等からスコープ1・2の排出量の把握や報告を求められている一方で、スコープ3の算定に対する社会的要請は十分に浸透しておらず、中小企業のニーズとの乖離がみられたことから、利用件数は伸びなかった。 このため、令和8年度は、スコープ1・2を対象とする算定サービスを補助対象に追加し、利便性の向上を図った。 今後も、算定サービスの導入促進を図るとともに、中小企業を取り巻く脱炭素経営の動向や取組状況を踏まえながら、補助要件の見直しなど、事業内容の改善を検討していく。					

事務事業評価調書

事業名	地域脱炭素移行・再エネ推進事業					部(局)	環境部			
						所管課	環境政策課			
						担当班	温暖化対策班			
						連絡先	078-362-3273			
開始年度	令和6年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画（R4.3改定）					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	県			
事業目的	2030年度温室効果ガス排出削減、再生可能エネルギー導入目標及び2050年カーボンニュートラルの達成に向け、「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（令和4年3月改定）に基づく目標を達成するため、住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資やPPA方式による中小事業者への再エネ導入の促進支援等でこれまで実施してきた再エネ導入促進等の取組を加速的に進める必要がある。 そこで、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」（環境省）を活用し、屋根置きなど自家消費型太陽光発電の設置や事業者と連携した熱供給（第三者所有モデル）方式などのバイオマスボイラーの導入を図り、再生可能エネルギーの導入をより一層促進し2030年度再生可能エネルギー発電量100億kWhを目指す。									
事業概要	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（環境省）を活用し、屋根置きなど自家消費型太陽光発電の設置や事業者と連携した熱供給PPA（第三者所有モデル）方式などのバイオマスボイラーの導入を図る。 （1）自家消費型住宅用太陽光発電設備導入補助 ①事業実施主体（補助対象者） 個人（県内住宅） ②対象設備 太陽光発電設備及び蓄電池 ③補助率、算出方法及び上限額 太陽光発電：7万円/kW、上限：5kW 蓄電池：1/3、上限：14.1万円/kWh（工事費込み・税抜き）、5kWh （2）自家消費型非住宅用太陽光発電設備導入補助 ①事業実施主体（補助対象者） 県内中小事業者 ②対象設備 太陽光発電設備及び蓄電池 ③補助率、算出方法及び上限額 太陽光発電：5万円/kW、上限：100kW （3）木質バイオマスボイラー導入補助 ①事業実施主体（補助対象者） 県内事業者（熱供給・リース等を含む。） ②対象設備 木質バイオマスボイラー及び付帯設備 ③補助率、算出方法及び上限額 2/3、上限：4,000万円									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	（1） 県【補助】 → 市町【補助】 → 県民 （2）（3） 県【補助】 → 事業者									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		47,019 千円		293,904 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	—		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	—		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	—		0 千円		43,615 千円		290,500 千円	
		貸付金	—		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	—		0 千円		3,404 千円		3,404 千円	
		（財源内訳）	（国庫）	—		(0千円)		(47,019千円)		(293,904千円)
		（特定）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—		301,180 千円		278,904 千円		293,904 千円	
	執行率（（①/②）×100）		—		0.0%		16.9%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人
			0 千円		0 千円		22,210 千円		23,595 千円	
		職員給与費 a	0 千円		0 千円		19,133 千円		20,520 千円	
		賞与引当金繰入額 b	0 千円		0 千円		1,648 千円		1,560 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		0 千円		1,430 千円		1,515 千円	
	総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		69,229 千円		317,499 千円	

事務事業評価調書

事業名	里山バイオマス活用コンソーシアム構築事業 (里山等バイオマス利活用プラットフォーム運営事業 R7~)				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	温暖化対策班				
					連絡先	078-362-3284				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	北摂地域の取組を核として、地域循環共生圏の構築を県内各地で進めるため、地域に賦存するバイオマス資源の循環に寄与する関係者が地域ごとに情報共有を行う場（プラットフォーム）の構築、地域課題に応じた解決策の提案を行うことで、その多様な地域特性に適した再生可能エネルギー導入を促進する。									
事業概要	里山等バイオマス利活用プラットフォームに、木質バイオマスの供給・燃料製造・熱利用に関する情報を集約し、県、市町、事業者等が連携して課題の抽出・解決策の検討を行うことで、木質バイオマスボイラーの導入促進と地域循環共生圏の構築を目指す。									
これまでの改善状況	令和6年度には、県、市町及び関連事業者が連携し、木質バイオマスの利活用に向けた情報共有の場として「里山バイオマス活用コンソーシアム」を構築した。 令和7年度には、地域に賦存するバイオマス資源の利活用を進めるため、バイオマス資源の循環に寄与する関係者へのヒアリング調査を実施し、事業化に向けた課題の抽出・整理を行った。									
業務フロー	県【委託】→受託者									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		6,179 千円		3,670 千円		1,110 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0 千円		0 千円			
		委託料	—		6,000 千円		3,500 千円		1,000 千円	
		補助金・交付金	—		0 千円		0 千円			
		貸付金	—		0 千円		0 千円			
		その他	—		179 千円		170 千円		110 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—		(0千円)		(0千円)			
		(特定)	—		(6,000千円)		(3,670千円)		(1,110千円)	
		(起債)	—		(0千円)		(0千円)			
		(一般財源)	—		(179千円)		(0千円)			
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—		6,179 千円		3,670 千円		1,110 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0 千円		0 千円		8,884 千円		9,438 千円	
			職員給与費 a	0 千円	0 千円	7,653 千円	8,208 千円			
			賞与引当金繰入額 b	0 千円	0 千円	659 千円	624 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	0 千円	0 千円	572 千円	606 千円			
総コスト (①+③)		0 千円		6,179 千円		12,554 千円		10,548 千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	31.1	34.0	37	48
	温室効果ガス排出量削減率（％）（2013年度比） 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値 （「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値）なお、実績は3年後の年度末に出るため見込とする）	実 績（ 見 込 ）	—	(31.1)	(34.0)	(37)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	(199 千円)	(369 千円)	(285 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
評価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	0	2	10
	木質バイオマスボイラー導入件数（件）	実 績（ 見 込 ）	—	—	(0)	(2)	【R10年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(5,274 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
終期設定	(有) (令和10年度) ・ 無						
改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		木質バイオマスボイラーの導入及び地域循環共生圏の構築を県内で進めるため、地域に賦存するバイオマス資源の循環に関係する事業者等へのヒアリング調査を実施し、バイオマス資源利活用事業に向けた課題の抽出・整理を行った。		木質バイオマスボイラーの導入件数は、令和7年度においては導入促進に向けた体制構築及び導入可能性調査を優先する計画であったため、目標値を0件としていた。事業者等へのヒアリング調査による課題整理や複数施設での導入可能性調査を実施し、今後の導入案件の形成に向けた基盤整備が進んだことから、事業は概ね計画どおり実施できたと評価する。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		木質バイオマスの利活用に積極的な市町及びボイラー設置事業者と連携し、県内の複数施設で木質バイオマスボイラーの導入可能性調査を実施した。				
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 ふるさとひょうご寄附金を活用し、地域脱炭素移行・再エネ推進事業と連携して事業を行うことから、令和10年度まで事業実施予定 令和8年度は、地域の実情に応じた課題抽出・解決を図り、多様な地域特性に適した木質バイオマスの利活用を推進するため、地域の関係者で構成するプラットフォームを設立する。また、令和6年度に設立したコンソーシアムにおいて、各プラットフォームの検討状況を広く共有し、先進事例等を参考としながら全県での取組の加速化を図る。 木質バイオマスボイラーの導入に当たっては、市町及びボイラー設置事業者と連携し、熱需要家の開拓に取り組む。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	PFAS実態把握推進事業				部(局)	環境部					
					所管課	水大気課					
					担当班	水質班					
					連絡先	078-362-3291					
開始年度	令和6年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	—						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県					
事業目的	PFOS・PFOAの濃度に応じた適切なリスク管理とともに、県民の安心・安全に資するため、県内全域の河川や地下水での監視地点を拡大し、継続的な調査を実施する。PFOS・PFOA以外のPFASについても、管理のあり方が議論されており、県として率先的に一般環境中の存在状況を把握するなど知見の集積を進める。										
事業概要	(1) 公共用水域及び地下水の常時監視（モニタリングの強化） (2) 実態把握と調査研究 県下各地で検出している状況を踏まえ、POPs条約の廃絶対象となっているPFASを中心に一般環境中（水質）の存在状況を調査・解析する。 (3) 調査結果公表システムの維持管理 PFOA等の調査結果をホームページにて地図上で地点毎に確認できる情報発信システムを運用する。										
これまでの改善状況	○水質環境基準等監視事業（R3～） PFOS・PFOAが環境基本法にて令和2年5月28日に要監視項目追加されたため、水質汚濁防止法に基づく常時監視として、河川及び海域で調査を実施 ○モニタリングの強化（R6～） 河川全地点、海域及び地下水で調査を実施										
業務フロー	(1) 公共用水域及び地下水の常時監視（モニタリングの強化） →委託、直執行（採水） (2) PFASの実態把握調査 →委託										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		11,027 千円		12,896 千円		10,085 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		4,967 千円		6,836 千円		4,782 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		6,060 千円		6,060 千円		5,303 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(11,027千円)		(12,896千円)		(10,085千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		11,027 千円		12,896 千円		10,085 千円		
	執行率（(①/②）×100）		0.0%		0.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			0 千円		17,238 千円		17,768 千円		18,876 千円		
			職員給与費 a	0 千円		14,778 千円		15,306 千円		16,416 千円	
			賞与引当金繰入額 b	0 千円		1,248 千円		1,318 千円		1,248 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	0 千円		1,212 千円		1,144 千円		1,212 千円	
総コスト（①+③）		0 千円		28,265 千円		30,664 千円		28,961 千円			

事務事業評価調書

事業名	暮らしに根ざした資源循環の推進				部(局)	環境部				
					所管課	環境整備課				
					担当班	資源循環班				
					連絡先	078-362-3279				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	兵庫県資源循環推進計画（R5策定）					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☒ その他（国のモデル事業）				実施主体等	県				
事業目的	令和5年度に、廃棄物・資源循環分野の総合計画である「兵庫県資源循環推進計画」を新たに策定し、廃棄物を資源として循環させる方向に転換した。さらに、重点取組として「サステナブルファッションの展開」を掲げている。誰もが参加しやすい暮らしに根ざした資源循環の仕組みづくりが課題であるため、市町と連携し、広域的な資源循環モデルを構築し、環境と経済が好循環する資源循環の仕組みを創出する。 さらに、環境省から令和6年3月29日付け通知により、都道府県が主体となり令和9年度末を目途に2050年度を目標とした「長期広域化・集約化計画」を策定するとされたことから、令和7年度から長期広域化・集約化への取組を加速化させ、全県での検討を行い、令和9年度に同計画の策定を行う。									
事業概要	・長期広域化・集約化計画の策定、資源循環モデルの構築のため以下のとおり調査、市町協議を行う。 ・ごみ処理広域化・集約化協議会を設置し、全県でのブロック区割りの見直しやブロックごとの廃棄物処理体制等を検討したうえで、令和9年度に長期広域化・集約化計画の策定を行う。 ・家庭から排出される廃食用油から製造される持続可能な航空燃料（SAF）の拡大のため、市町による家庭用廃食用油の回収システム構築に向けた回収実証を実施する。 ・家庭から排出される衣服の約7割は焼却処理されている現状に鑑み、県内での効率的・効果的な衣服回収システムの構築や「繊維to繊維リサイクル」の促進を目指す。そのため、衣服の効率的・効果的な回収システムの構築に向け、「使用済衣類回収のシステム構築に関するモデル実証事業（環境省）」を活用し、令和7年度は繊維から繊維へのリサイクルに係る課題整理等を実施する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	以下のとおり調査検討を行う。 ① 長期広域化・集約化計画の策定 →令和6年度：神戸・阪神南、北播磨ブロックでの、近隣市町との連携の検討を実施した。令和7年度からごみ処理広域化・集約化協議会を設置し、全県でのブロック区割りの見直しやブロックごとの廃棄物処理体制等を検討したうえで、令和9年度に長期広域化・集約化計画の策定を行う。 ② 誰もが参加しやすい暮らしに根ざした資源循環モデルの構築 一量の確保によるスケールメリットが想定される古紙や廃食油等を対象として、市町を越えた広域的な資源循環モデル構築。衣服の効率的・効果的な回収システムの構築では、有識者・市町との検討会で繊維のリサイクルにかかる課題整理。									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		5,746 千円		13,859 千円		15,134 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円					
		委託料	0 千円		5,746 千円		13,859 千円		15,134 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円					
		貸付金	0 千円		0 千円					
		その他	0 千円		0 千円					
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(4,567千円)		(4,567千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(4,725千円)		(6,000千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)		(5,746千円)		(4,567千円)		(4,567千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		5,746 千円		15,134 千円		15,134 千円	
	執行率（(①/②）×100）		—		100.0%		91.6%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0 千円		17,238 千円		17,768 千円		18,876 千円	
		職員給与費	a	0 千円	14,778 千円	15,306 千円	16,416 千円			
		賞与引当金繰入額	b	0 千円	1,248 千円	1,318 千円	1,248 千円			
	退職手当引当金繰入額	c	0 千円	1,212 千円	1,144 千円	1,212 千円				
総コスト（①+③）		0 千円		22,984 千円		31,627 千円		34,010 千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	18	19	20	20	
		実 績（見込）	—	15	(18.5)	(19.4)	【R9年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(2,267 千円)	(1,791 千円)	(1,753 千円)		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
	一般廃棄物の再生利用率（％）	達成率（見込）	—	83%	97%	(97.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	1	2	2
			実 績（見込）	—	—	(1)	(1)	【R8年度】
			(単位当たりコスト)	—	—	(33,128 千円)	(34,010 千円)	
	〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—		
	サステナブルファッション 衣服回収システム実施市町数	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(50.0%)		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	9	41	41	41
			実 績（見込）	—	5	41	(41)	【R9年度】
			(単位当たりコスト)	—	(6,802 千円)	(808 千円)	(830 千円)	
	〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—		
プラットフォーム参画市町数	達成率（見込）	—	56%	100%	(100.0%)			
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	0	0	10	
		実 績（見込）	—	—	0	(0)	【R9年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—			
サステナブルファッション 回収システム構築検討会参加市町数	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有 (令和9年度に長期広域化・集約化計画の策定。 令和8年度に広域的な資源循環モデルの効果を検証)					無	
	指標	改善基準	参画市町・企業数の達成率が50%下回る場合					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・県内の一般廃棄物の再生利用量は、近年やや低下傾向であり、全国平均を下回っているため、再生利用量を上げるための本事業は県民ニーズを踏まえた事業である。 ・目標値は、令和5年度に新たに策定した「兵庫県資源循環推進計画」により設定した数値としている。		令和7年度の再生利用率は現在推計中であるが、目標達成に向けて本事業の取り組みを進めていく。 プラットフォーム参画市町数については、令和7年度から全市町が参画して事業を実施している。 なお、サステナブルファッション回収システム構築検討会については、システム構築完了後の令和9年度に実施予定であるため、令和8年度の目標は0となっている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		コスト削減、効率的な業務運営のため、国のモデル事業の活用や、市町や企業との官民連携による効率的な事業を実施する。					
	課題・今後の方向性							
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	資源循環プラットフォームを設置し、参画市町及び企業を募り、① 長期広域化・集約化計画の策定、② 誰もが参加しやすい暮らしに根ざした資源循環モデルの構築の内容について検討し、一般廃棄物の再生利用率を向上させる。 繊維から繊維へのリサイクルを進めることで再生素材を活用した衣服の循環を促進し、市町が焼却処理している衣服を効率的に回収するシステムを構築する。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	「ひょうご版2050年カーボンニュートラルロードマップ」作成業務					部（局）	環境部				
						所管課	環境政策課				
						担当班	温暖化対策班				
						連絡先	078-362-3273				
開始年度	令和7年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	県				
事業目的	2050年カーボンニュートラル実現に向け、2030年以降の道筋を明確化するため、社会経済の変化を踏まえた複数シナリオを検討し、産業部門や市町等との対話を通じて必要なアクションを整理することで、関係者の相互理解と連携による行動変容につなげる。										
事業概要	(R7年度) ・ 県内主要排出事業者へのヒアリング ・ 特徴的な複数シナリオの作成 等 (R8年度) ・ GHG（温室効果ガス）排出量の推計 ・ アクションプランの作成 等										
これまでの改善状況	令和7年度は、県内主要排出事業者へのヒアリングや関連データの収集・分析を実施するとともに、2050年カーボンニュートラル実現に向けた複数の将来シナリオを作成した。令和8年度は、GHG（温室効果ガス）排出量の推計や必要な取組の整理を行い、2050年に向けた具体的な道筋を示すロードマップを策定する。										
業務フロー	県【委託】→受託者										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		5,000 千円		5,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0 千円		0 千円		
		委託料	—		—		5,000 千円		4,673 千円		
		補助金・交付金	—		—		0 千円		0 千円		
		貸付金	—		—		0 千円		0 千円		
		その他	—		—		0 千円		327 千円		
	（財源内訳）	(国庫)	—		—		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	—		—		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	—		—		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	—		—		(5,000千円)		(5,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—		—		5,000 千円		5,000 千円		
	執行率（（①/②）×100）		—		—		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			0 千円		0 千円		8,884 千円		9,438 千円		
			職員給与費 a	0 千円		0 千円		7,653 千円		8,208 千円	
			賞与引当金繰入額 b	0 千円		0 千円		659 千円		624 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	0 千円		0 千円		572 千円		606 千円	
			総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		13,884 千円		14,438 千円

事務事業評価調査

評価	指標名	区 分	5 年 度 実績	6 年 度 実績	7 年 度 実績	8 年 度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	34	37	48.0
		実 績（見 込）	—	—	(34)	(37)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(408 千円)	(390 千円)	
		達 成 率（見 込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	9	12	12
		実 績（見 込）	—	—	9	(12)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(1,543 千円)	(1,203 千円)	
		達 成 率（見 込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
達 成 率（見 込）		—	—	—	—		
終期設定	有（ 令和8年度 ） ・ 無						
改善基準	温室効果ガス排出削減目標の達成が見込まれない場合は、ロードマップの内容の見直しを検討						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県内主要排出事業者へのヒアリング及び県内事業者アンケートを実施し、脱炭素化に向けた取組状況や課題を把握するとともに、2050年カーボンニュートラルに向けた複数のシナリオを作成した。	ロードマップ策定に向けて、県内事業者等の現状や課題の把握、複数シナリオの作成など、令和7年度に予定していた検討を実施した。今後は、温室効果ガス排出量の推計・分析や必要なアクションの整理を行い、兵庫県としての将来像を示すロードマップの取りまとめを進める。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	専門的な知見及び分析手法を有する研究機関へ委託することで、専門性を確保しつつ効率的に調査・分析を実施し、必要な検討を進めた。					
課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、県内事業者や市町、県民等との共通認識を形成することが重要である。今後、国の動向や県内外の事業者の取組状況を把握・分析し、兵庫県としての将来像と必要なアクションを整理するとともに、関係者との対話を通じてロードマップの策定を進める。					
評価							

事務事業評価調査

事業名	ICT技術の普及加速によるスマート獣害対策モデル育成事業				部(局)	環境部				
					所管課	自然鳥獣共生課				
					担当班	被害対策班				
					連絡先	078-362-3463				
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	・ひょうご農林水産ビジョン2030 ・第13次鳥獣保護管理事業計画 ・第二種特定鳥獣管理計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県、市町				
事業目的	農林業被害が深刻な集落等にアドバイザーを派遣し、高齢化や人口減少が進む中においても、獣害対策を効果的かつ継続的に進めていくため、ICT技術とデータに基づく「スマート獣害対策モデル」を育成									
事業概要	(1) アドバイザーによるスマート獣害対策指導【直執行】 アドバイザー（獣害対策の専門家）と連携し、対象組織にスマート獣害対策を指導し、モデル事例を育成するとともに、新たに効果が確認されている技術の実証を行い、モデルへの組み込みを検討 （対象：農林業被害が深刻な集落や生産者部会等 10組織/年×3年間） (2) スキルアップ研修及び先進事例調査【直執行】 アドバイザーのスキル平準化を図るための研修及び先進事例調査を実施 (3) 集落へのフォローアップ支援【補助】 市町が行う集落への現地調査や緩衝帯整備等のフォローアップを支援 （対象：鳥獣被害集落自立サポート事業（R4～6）で集落に応じた効果的な被害対応策を策定した集落）									
これまでの改善状況	アドバイザーの育成やICT機器の導入など、現場における集落指導の効率化に努めている。 令和7年度は17集落等でアドバイザーによる指導を実施した。									
業務フロー	(1) アドバイザーによるスマート獣害対策指導 実施希望集落・アドバイザー推薦（市町）→実施集落決定（県庁）・アドバイザー任命（農林）→事業実施・実績報告（アドバイザー→農林→県庁）→交付（農林） (2) スキルアップ研修及び先進事例調査 ・研修計画・実施（県）→交付（県） ・先進地調査等実施及び実績報告（アドバイザー→農林）→交付（農林） (3) 集落へのフォローアップ支援 事業計画（市町）→事業実施（委託先等）→交付（市町）									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		18,584 千円		46,634 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0 千円		0 千円	
		委託料	—		—		2,888 千円		1,610 千円	
		補助金・交付金	—		—		8,063 千円		22,650 千円	
		貸付金	—		—		0 千円		0 千円	
		その他	—		—		7,633 千円		22,374 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—		—		(9,961千円)		(44,640千円)	
		(特定)	—		—		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	—		—		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	—		—		(8,623千円)		(1,994千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—		—		29,269 千円		46,634 千円	
	執行率（(①/②）×100）		—		—		63.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人
			0 千円		0 千円		6,218 千円		6,605 千円	
			職員給与と費 a	0 千円		0 千円		5,357 千円		5,745 千円
		賞与引当金繰入額 b	0 千円		0 千円		461 千円		436 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		0 千円		400 千円		424 千円	
		総コスト（①+③）	0 千円		0 千円		24,802 千円		53,239 千円	

事務事業評価調査

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】		
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	397,000	382,400	353,200		
		実 績（見 込）	—	—	(423,872)	(382,400)	【R9年度】		
		野生鳥獣による農林業被害金額(千円)	(単位当たりコスト)	—	—	(0.1 千円)	(0.1 千円)		
			達 成 率（見 込）	—	—	93.7%	100.0%		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—			
		—	(単位当たりコスト)	—	—	—			
			達 成 率（見 込）	—	—	—			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—			
		—	(単位当たりコスト)	—	—	—			
			達 成 率（見 込）	—	—	—			
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	10	20	30	
			実 績（見 込）	—	—	17	(20)	【R9年度】	
			現地アドバイザーの指導組織数(累計)	(単位当たりコスト)	—	—	(0 千円)	(0 千円)	
				達 成 率（見 込）	—	—	170.0%	100.0%	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	70	140	220		
		実 績（見 込）	—	—	(16)	(140)	【R9年度】		
		フォローアップ支援集落数（累計）	(単位当たりコスト)	—	—	(0.0 千円)	(0.0 千円)		
			達 成 率（見 込）	—	—	437.5%	100.0%		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—			
		—	(単位当たりコスト)	—	—	—			
			達 成 率（見 込）	—	—	—			
標	終期設定	有（ ） ・ 無							
	改善基準	—							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業実施集落においては、野生動物による被害額及び被害面積が減少傾向にある。 また、事業実施後も取組を継続できるようフォローアップ支援にも努める。		事業実施集落では、取組前後の比較において、野生鳥獣による被害の軽減が認められるなど、一定の成果を確認することができた。 一方で、取組の進展に伴い、対象鳥獣の侵入経路の変化や、事業未実施集落との境界部からの侵入など、新たな課題も生じていることから、引き続き集落及び関係機関との連携強化を図りながら、効果的な被害防止対策の推進に努める。				
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		農村部を中心に高齢化及び担い手不足が進行する中、ICTを活用した省力的な獣害対策は、集落における継続的な被害防止を推進する上で、有効である。						
評価	課題・今後の方向性								
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 ・ 引き続き各集落での取組を推進するとともに、獣害対策の更なる省力化に資するICT機器や技術の導入及び活用について検討を進める。 ・ 事業取組集落及び市町等の実情把握に努め、関係機関との連携を図りながら円滑な事業実施に取り組む。 ・ 集落モデルの波及が課題となっていることから、県内市町や関係者への事業取組成果等周知を行うとともに、事業実施市町等においてのモデル波及に向けた今後の方針について検討する。								
評価									

事務事業評価調査

事業名	獣害から守るくらしの安全プロジェクト					部(局)	環境部			
						所管課	自然鳥獣共生課			
						担当班	被害対策班			
						連絡先	078-362-3463			
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	第13次鳥獣保護管理事業計画 第二種特定鳥獣管理計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県、市町			
事業目的	シカ、イノシシの市街地への生息区域の拡大により人身事故等が発生していることを踏まえ、従来の獣害対策を実施することができない市街地において実施可能なモニタリングや捕獲手法の開発に取り組み、市街地での野生動物の出没防止対策を実施できる体制をモデル構築									
事業概要	モデル地域を設定し、市街地における野生動物の出没・生息状況のモニタリング等の強化及び早期捕獲が可能な体制を構築するとともに、構築したモデルを県・市町連絡協議会等で共有し、地域と連携した取組体制を構築 (1) 出没・生息状況の調査手法の開発 AI画像解析を連動させた自動撮影カメラを設置するなど、野生動物のみを抽出して出没・生息状況を調査する手法を開発 (2) 捕獲手法の開発等 新たなわなによる捕獲手法の開発や、安全の確保が可能なわなの見回り体制を構築									
これまでの改善状況	R8から事業実施計画の提出により計画的で適正な予算管理に努めている。									
業務フロー	実施計画を国に提出（県庁）→交付決定（国）→事業実施計画作成（森林動物研究センター）→計画承認（県庁）→事業実施（森林動物研究センター）→事業完了→精算									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		2,039千円		6,669千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円	
		委託料	—		—		266千円		200千円	
		補助金・交付金	—		—		0千円		0千円	
		貸付金	—		—		0千円		0千円	
		その他	—		—		1,773千円		6,469千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—		—		(1,019千円)		(3,334千円)	
		(特定)	—		—		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	—		—		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	—		—		(1,020千円)		(3,335千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—		—		6,669千円		6,669千円	
	執行率（(①/②）×100）		—		—		30.6%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人
			0千円		0千円		6,218千円		6,605千円	
	職員給与費 a		0千円		0千円		5,357千円		5,745千円	
	賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		461千円		436千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		400千円		424千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		8,257千円		13,274千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	0	0	0
価	市街地でのシカ、イノシシによる人身被害(件)	実 績（ 見 込 ）	—	—	6	(0)	9 年度
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	1
市街地における獣害対策の実施数（累計）	実 績（ 見 込 ）		—	—	(1)	(2)	9 年度
	(単位当たりコスト)		—	—	(8, 257 千円)	(6, 637 千円)	
	達 成 率（ 見 込 ）		—	—	100. 0%	(100. 0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—
—	実 績（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
	達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—
—	実 績（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
	達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	終期設定	有（ 令和 9 年度 ） ・ 無					
改善基準	市街地においてシカ、イノシシによる人身被害が複数年続いて発生した場合に、調査手法及び捕獲手法の見直しなど事業実施手法の見直しを図る。－						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町で取り組んでいく既存の鳥獣被害対策に加えて対策の進んでいない市街地への出没に対して今回構築する対応体制のモデルが補完となり、市町の被害対策に寄与すると見込まれる。		市街地でのシカ、イノシシによる人身被害ゼロ件の目標は未達成となった。 市街地における獣害被害対策の実施数は県南地域シカ・クマ分布拡大防止対策会議で神戸・阪神とその近隣市町の市街地での獣害対策を確認、共有を図った。同様の会議を東播磨地域、中播磨地域でも設定し実施していく。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		主にシカ・イノシシの市街地での対応体制のモデル構築に向けて、必要に応じICT活用等により、各市町への普及しやすい体制モデルとなるよう工夫する。				
評	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
価	説明	人身被害の発生ゼロ件を達成できるよう、早期捕獲が可能な体制を構築するとともに、構築したモデルを県・市町連絡協議会等で共有、地域と連携した取組の実施により、居住地域への出没対応の強化を図る。					

事務事業評価調書

事業名	廃棄物処理の地域基盤強化事業				部(局)	環境部					
					所管課	環境整備課					
					担当班	資源循環班					
					連絡先	078-362-3279					
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	兵庫県災害廃棄物処理計画						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県					
事業目的	令和6年能登半島地震を踏まえ、災害廃棄物の処理に関して、民間事業者との連携を含めた処理体制の構築等、災害廃棄物への対応力の強化が必要となった。 災害廃棄物の円滑かつ適正な処理を行えるよう、平時から災害廃棄物への対応力の強化を図ることにより、各地域の廃棄物処理に携わる事業者と市町・県民との関係性を構築し、廃棄物処理の地域基盤を強化し、廃棄物処理事業の活性化を目指す。										
事業概要	・座学研修及び地震発生を想定した災害廃棄物対策に係る図上演習の実施 ・地震発生を想定した災害廃棄物仮置場の設置及び管理・運営に係る実地訓練の実施										
これまでの改善状況	-										
業務フロー	下記のとおり事業を実施する。 ①委託業者・会場の決定 ②座学研修及び地震発生を想定した災害廃棄物対策に係る図上演習の実施 ③地震発生を想定した災害廃棄物仮置場の設置及び管理・運営に係る実地訓練の実施										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		6,300 千円		6,300 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		6,300 千円		6,300 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(3,150千円)		(3,150千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(3,150千円)		(3,150千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		6,300 千円		6,300 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		100.0%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			0 千円		0 千円		8,884 千円		9,438 千円		
			職員給与費 a	0 千円		0 千円		7,653 千円		8,208 千円	
			賞与引当金繰入額 b	0 千円		0 千円		659 千円		624 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	0 千円		0 千円		572 千円		606 千円	
総コスト (①+③)		0 千円		0 千円		15,184 千円		15,738 千円			

事務事業評価調書

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	90	95	100	
		実 績（見 込）	—	—	86	(90. 0)	【R9年度】	
価	地域基盤の強化への理解度	(単位当たりコスト)	—	—	(177 千円)	(175 千円)		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	96%	(94. 7%)		
指	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
	座学研修・図上演習・実地訓練の実施 回数	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	1	1	1	
		実 績（見 込）	—	—	1	(1)	【R9年度】	
	座学研修・図上演習・実地訓練の実施 回数	(単位当たりコスト)	—	—	(15, 184 千円)	(15, 738 千円)		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	100%	(100. 0%)		
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		サステナブルファッション 回収システム構築検討会参加市町数	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			[うち事業拡大部分]	—	—	—	—	
標	終期設定	(有) (令和 9 年度) 無						
	改善基準	参加者アンケートで計測する理解度が目標の50%未満となった場合に、次年度の実施内容の見直しを図る。						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 近年の豪雨災害や地震被害の頻発化に伴い災害廃棄物の適正処理体制の構築に対するのニーズは高く、そのニーズを的確に捉えた事業である。 ・ 研修の実施により、災害廃棄物処理に関する知識や対応能力の向上が図られ、想定した成果が得られている。		研修を計画どおり実施し、市町村職員等の参加を得ることができた。災害廃棄物処理に関する知識の習得や対応能力の向上が図られており、目標は概ね達成している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		コスト削減、効率的な研修運営のため市町や企業との官民連携による効率的な事業を実施している。					
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
評								
	説明 事業者、市町職員、県職員に対して座学研修及び地震発生を想定した災害廃棄物対策に係る図上演習の実施や災害廃棄物仮置場の設置及び管理・運営に係る実地訓練の実施を行うことで、廃棄物処理の地域基盤の強化を行う。							
価								